



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 日本ヒューム株式会社
 コード番号 5262 URL <https://www.nipponhume.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川内 稔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 鈴木 宏一

TEL 03-3433-4111

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	29,501	3.1	1,449	16.2	2,526	6.8	2,136	0.3
2021年3月期	30,446	13.1	1,730	4.5	2,711	2.6	2,129	1.2

(注) 包括利益 2022年3月期 1,734百万円 (48.2%) 2021年3月期 3,351百万円 (94.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	87.95		5.9	4.9	4.9
2021年3月期	87.17		6.2	5.5	5.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 710百万円 2021年3月期 674百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	52,121	36,935	70.3	1,514.78
2021年3月期	50,418	36,020	70.8	1,461.11

(参考) 自己資本 2022年3月期 36,626百万円 2021年3月期 35,691百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	972	561	823	13,021
2021年3月期	3,598	1,162	473	12,285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				25.00	25.00	633	28.7	1.8
2022年3月期				20.00	20.00	502	22.7	1.3
2023年3月期(予想)				21.00	21.00		28.2	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	6.2	500	22.4	1,200	14.1	900	20.9	37.22
通期	32,000	8.5	1,600	10.3	2,500	1.1	1,800	15.7	74.44

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	29,347,500 株	2021年3月期	29,347,500 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期	5,168,111 株	2021年3月期	4,919,851 株
----------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数

2022年3月期	24,287,417 株	2021年3月期	24,430,907 株
----------	--------------	----------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の波が断続的に訪れ、経済活動の制限と緩和が繰り返される中、感染対策の効果や海外経済の改善により、緩やかに持ち直しの動きが続きました。その一方で、素材価格の高騰や資材不足等、世界のサプライチェーンに混乱が生じ、期末には国際的政治情勢の変化による全世界規模での景気後退懸念が起こり、さらには急激な為替相場の変動が加わるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、防災・減災、国土強靱化対策の推進により公共投資は底堅く推移した一方、民間設備投資は回復基調にあるものの、受注競争の激化や主要資材の高騰等により総じて厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、中期経営計画「21-23計画」の初年度として、経営基盤の更なる安定と持続的成長を目指し、事業環境の変化を見据えた事業構造改革および研究開発を推進してまいりました。

基礎事業においては、事業領域拡大として節杭製造関係の設備投資を実施したほか、ICT施工管理による品質管理の効率化、延いては工事原価低減に向けた次世代DX施工管理システム「Pile-ViMSys（パイルヴィムシス）」の導入と機能拡充に取り組みました。下水道関連事業においては、気候変動に伴う雨水対策製品のラインアップ拡充と設計提案力の強化に取り組んだ他、下水道管路耐震化工法の適用拡大の改良に取り組みました。中長期の成長戦略としては、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラの老朽化および建設技能者の減少に対応するため、プレキャスト製品の設計提案体制の強化・整備を推進した他、脱炭素化に向けた世界的な動きが加速する中、CO2排出量を抑えた環境貢献材料や風力発電タワー部材の研究開発等を推進しました。また、インフラ老朽化、脱炭素、再生可能エネルギーにおける新たな事業創出を目的とする新会社の設立を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は295億1百万円（前期比3.1%減）、営業利益は14億49百万円（同16.2%減）、経常利益は25億26百万円（同6.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億36百万円（同0.3%増）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

①基礎事業

コンクリートパイルの全国需要は前年同水準となりましたが、依然として受注環境は厳しく、収益力の改善に向けた原価低減に取り組みましたが、原材料価格の上昇の影響は大きく、売上高は168億30百万円（前期比5.5%減）、営業利益は2億34百万円（同65.6%減）となりました。しかしながら、開発した次世代DX施工管理システム「Pile-ViMSys（パイルヴィムシス）」による施工管理が高評価を得るなど、当社の特徴を活かした設計折込活動強化の効果も出始めており、引き続き施工管理の徹底、製造原価低減等による個別管理を強化し、収益力改善を推進します。

②下水道関連事業

気候変動の影響による気象災害の激甚化・頻発化、大規模地震の発生の切迫、インフラの老朽化などを背景とする防災・減災、国土強靱化対策に向けた高付加価値製品の設計提案やプレキャスト化の提案営業に注力した結果、売上高は111億68百万円（前期比0.5%増）、営業利益は19億14百万円（同15.0%増）となりました。引き続き、防災・減災、国土強靱化に係る市場を見据え、高付加価値製品やプレキャスト製品の設計提案、高付加価値製品の開発、製販体制の強化を推進し、収益力の向上を図ります。

③太陽光発電・不動産事業

不動産賃貸収益は堅調に推移した他、太陽光発電についてはNH東北発電所、NH岡山発電所共に安定した発電・売電をしており、売上高は14億44百万円（前期比1.2%減）、営業利益は8億1百万円（同0.1%増）となりました。

④その他

その他の売上高は57百万円（前期比1.3%増）、営業利益は45百万円（同1.5%増）となりました。

(自己株式の取得について)

当社は2021年4月27日開催の取締役会において、資本効率の向上と株主の皆様への一層の利益還元のため、自己株式の取得を決議し、総額1億82百万円の自己株式を取得しました。

(政策保有株式の縮減について)

当社は取引関係の維持強化を目的とした取引先の株式（以下「政策保有株式」という）を保有しております。保有目的と効果については、取締役会において総合的に合理性を検証しております。当連結会計年度においては、保有意義や投資効率の見直しを進め、約10億円の削減を実施しております。引き続き連結純資産の10%以内を目途とした政策保有株式の検証を進めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ17億3百万円増加し、521億21百万円となりました。これは、固定資産において投資有価証券が7億38百万円減少した一方、流動資産において受取手形、売掛金及び契約資産が15億13百万円、現金及び預金が7億36百万円それぞれ増加したことなどによります。

また、負債の部は前連結会計年度末と比べ7億88百万円増加し、151億86百万円となりました。これは、流動負債において支払手形及び買掛金が4億4百万円、未払法人税等が1億75百万円それぞれ増加したことなどによります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べ9億14百万円増加し、369億35百万円となりました。これは、利益剰余金において親会社株主に帰属する当期純利益により21億36百万円増加した一方、配当金の支払により6億30百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が3億32百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といい、現金及び預金から預入期間が3ヶ月を超える定期預金を控除したものをいう。）は、前連結会計年度末と比べ7億35百万円増加の130億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ26億25百万円減少の9億72百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益28億8百万円、売上債権の増加12億24百万円、持分法による投資損益7億10百万円、減価償却費6億78百万円、法人税等の支払額5億62百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により得られた資金は、5億61百万円（前期は11億62百万円の使用）となりました。その主な内訳は、投資有価証券の売却による収入9億45百万円、固定資産の取得による支出4億72百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ3億50百万円増加の8億23百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払額6億29百万円、自己株式の取得による支出1億83百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

我が国の経済は、Withコロナ時代とともに景気の持ち直しの動きが進むと思われませんが、新たな変異株出現の懸念が払しょくできない他、原材料価格高騰、サプライチェーン混乱の影響、国際的政治情勢の変化による全世界規模での景気後退懸念、円安によるコスト増加など、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

しかしながら、中長期的には、気候変動の影響による気象災害の激甚化・頻発化への対策、切迫している大規模地震への対策、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラの老朽化対策などの社会的課題への対応の他、深刻化する気候変動を受けて脱炭素社会や循環型社会への対応も急務となっています。加えて、建設技能者不足の対策にはフレキャスト製品の活用が不可欠となってきています。

当社はこのような事業環境の変化を見据え、中期経営計画「21-23計画」のもと、経営基盤の更なる安定と持続的成長を目指し、人財力の強化を軸として、高付加価値事業創出に向けた研究開発を推進すると共に、当社が培ってきたそれぞれの事業セグメントにおける構造改革および事業領域拡大を推進してまいります。

2023年3月期の業績につきましては、売上高は320億円、営業利益は16億円、経常利益は25億円、親会社株主に帰属する当期純利益は18億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内企業の国際会計基準の適用動向などを踏まえ、同基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,328,246	13,065,056
受取手形及び売掛金	8,770,485	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,284,336
商品及び製品	2,564,269	2,672,504
原材料及び貯蔵品	509,182	639,154
その他	206,376	276,466
貸倒引当金	△11,769	△11,872
流動資産合計	24,366,791	26,925,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,661,052	13,678,554
減価償却累計額	△9,526,580	△9,793,217
建物及び構築物（純額）	4,134,471	3,885,336
機械装置及び運搬具	13,768,907	14,202,342
減価償却累計額	△12,282,949	△12,647,268
機械装置及び運搬具（純額）	1,485,958	1,555,074
土地	3,610,229	3,607,220
建設仮勘定	42,293	187,160
その他	754,360	757,252
減価償却累計額	△699,314	△713,149
その他（純額）	55,046	44,102
有形固定資産合計	9,327,999	9,278,894
無形固定資産		
その他	188,238	176,286
無形固定資産合計	188,238	176,286
投資その他の資産		
投資有価証券	16,200,362	15,462,325
繰延税金資産	9,983	14,809
その他	357,748	296,132
貸倒引当金	△32,718	△32,250
投資その他の資産合計	16,535,375	15,741,017
固定資産合計	26,051,613	25,196,198
資産合計	50,418,405	52,121,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,113,087	8,517,494
短期借入金	928,055	982,028
未払法人税等	327,912	503,811
賞与引当金	172,900	185,665
工事損失引当金	—	7,505
その他	1,065,399	1,293,296
流動負債合計	10,607,354	11,489,801
固定負債		
繰延税金負債	683,777	486,320
役員株式給付引当金	16,500	25,975
役員退職慰労引当金	14,907	14,907
退職給付に係る負債	2,517,770	2,610,601
長期預り敷金保証金	547,902	548,931
その他	9,542	9,790
固定負債合計	3,790,401	3,696,526
負債合計	14,397,755	15,186,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,773,375	4,773,375
利益剰余金	26,366,080	27,871,603
自己株式	△2,163,815	△2,345,135
株主資本合計	34,227,040	35,551,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,213,840	881,657
為替換算調整勘定	220,761	186,904
退職給付に係る調整累計額	29,869	6,749
その他の包括利益累計額合計	1,464,471	1,075,312
非支配株主持分	329,137	308,960
純資産合計	36,020,649	36,935,515
負債純資産合計	50,418,405	52,121,844

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	30,446,551	29,501,023
売上原価	24,941,434	23,942,272
売上総利益	5,505,117	5,558,751
販売費及び一般管理費	3,775,051	4,108,800
営業利益	1,730,065	1,449,951
営業外収益		
受取利息	870	410
受取配当金	166,126	197,217
持分法による投資利益	674,720	710,838
受取技術料	60,188	33,394
為替差益	15,164	52,156
その他	102,096	112,054
営業外収益合計	1,019,168	1,106,071
営業外費用		
支払利息	12,895	12,709
不動産開発維持管理費	5,682	4,969
寄付金	5,303	4,238
その他	13,694	7,547
営業外費用合計	37,576	29,465
経常利益	2,711,657	2,526,557
特別利益		
固定資産売却益	—	27,527
投資有価証券売却益	—	280,030
国庫補助金	1,440	—
特別利益合計	1,440	307,557
特別損失		
固定資産売却損	940	—
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	17,181	25,165
構造改革費用	39,453	—
特別損失合計	57,574	25,165
税金等調整前当期純利益	2,655,522	2,808,948
法人税、住民税及び事業税	564,606	735,775
法人税等調整額	△27,287	△50,857
法人税等合計	537,319	684,917
当期純利益	2,118,202	2,124,031
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△11,506	△12,138
親会社株主に帰属する当期純利益	2,129,709	2,136,169

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,118,202	2,124,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	927,770	△313,804
為替換算調整勘定	3,702	△32,577
退職給付に係る調整額	249,126	△12,837
持分法適用会社に対する持分相当額	52,226	△29,940
その他の包括利益合計	1,232,825	△389,159
包括利益	3,351,028	1,734,871
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,362,534	1,747,009
非支配株主に係る包括利益	△11,506	△12,138

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251,400	4,688,447	24,715,817	△2,073,120	32,582,545
当期変動額					
剰余金の配当			△479,446		△479,446
親会社株主に帰属する当期純利益			2,129,709		2,129,709
自己株式の取得				△196,678	△196,678
自己株式の処分		84,927		107,523	192,451
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1,539	△1,539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		84,927	1,650,262	△90,694	1,644,495
当期末残高	5,251,400	4,773,375	26,366,080	△2,163,815	34,227,040

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	240,023	227,280	△235,658	231,646	345,503	33,159,694
当期変動額						
剰余金の配当						△479,446
親会社株主に帰属する当期純利益						2,129,709
自己株式の取得						△196,678
自己株式の処分						192,451
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△1,539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	973,816	△6,518	265,527	1,232,825	△16,366	1,216,459
当期変動額合計	973,816	△6,518	265,527	1,232,825	△16,366	2,860,955
当期末残高	1,213,840	220,761	29,869	1,464,471	329,137	36,020,649

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251,400	4,773,375	26,366,080	△2,163,815	34,227,040
当期変動額					
剰余金の配当			△630,646		△630,646
親会社株主に帰属する当期純利益			2,136,169		2,136,169
自己株式の取得				△183,052	△183,052
自己株式の処分				1,733	1,733
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,505,522	△181,319	1,324,203
当期末残高	5,251,400	4,773,375	27,871,603	△2,345,135	35,551,243

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,213,840	220,761	29,869	1,464,471	329,137	36,020,649
当期変動額						
剰余金の配当						△630,646
親会社株主に帰属する当期純利益						2,136,169
自己株式の取得						△183,052
自己株式の処分						1,733
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△332,182	△33,857	△23,119	△389,159	△20,177	△409,336
当期変動額合計	△332,182	△33,857	△23,119	△389,159	△20,177	914,866
当期末残高	881,657	186,904	6,749	1,075,312	308,960	36,935,515

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,655,522	2,808,948
減価償却費	634,248	678,050
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72,941	△365
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,005	12,764
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	133,183	71,379
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	16,500	11,897
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,310	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,514	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	7,505
受取利息及び受取配当金	△166,997	△197,627
支払利息	12,895	12,709
為替差損益 (△は益)	7,154	△15,944
持分法による投資損益 (△は益)	△674,720	△710,838
固定資産売却損益 (△は益)	940	△27,527
固定資産除却損	0	—
国庫補助金	△1,440	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△280,030
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,181	25,165
売上債権の増減額 (△は増加)	3,092,463	△1,224,553
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△131,764	△221,423
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△37,331	△66,270
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,044,242	244,216
未払消費税等の増減額 (△は減少)	160,218	△73,872
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	110,249	13,515
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△7,858	4,073
小計	3,695,428	1,071,774
利息及び配当金の受取額	411,852	476,282
利息の支払額	△12,891	△12,717
法人税等の支払額	△495,903	△562,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,598,486	972,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,028
投資有価証券の取得による支出	△418,839	△165
投資有価証券の売却による収入	1	945,520
固定資産の取得による支出	△706,994	△472,104
固定資産の売却による収入	1,647	33,677
国庫補助金による収入	1,440	—
非連結子会社株式の取得による支出	—	△5,000
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△39,749	60,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,162,494	561,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,140	△8,007
自己株式の取得による支出	△196,678	△183,052
自己株式の売却による収入	192,451	—
配当金の支払額	△479,126	△629,845
その他の支出	△4,249	△2,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473,463	△823,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,813	24,809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,951,714	735,781
現金及び現金同等物の期首残高	10,333,968	12,285,682
現金及び現金同等物の期末残高	12,285,682	13,021,464

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の現実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更するとともに、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足する工事が完了した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

また、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高及び売上原価が5億10百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別セグメントから構成されており、「基礎事業」「下水道関連事業」及び「太陽光発電・不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎事業」は、コンクリートパイルの製造・販売及び杭打工事などを行っております。「下水道関連事業」は、ヒューム管、セグメントなどの製造・販売及び管渠更生工事などを行っております。「太陽光発電・不動産事業」は、太陽光発電、不動産の賃貸、管理及び開発並びに環境関連機器の販売及びメンテナンスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の「基礎事業」の売上高が26百万円、「下水道関連事業」の売上高が4億84百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,816,470	11,111,410	1,461,809	30,389,690	56,860	30,446,551	—	30,446,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,489	—	386,739	46,162	—	46,162	△46,162	—
計	17,823,960	11,111,410	1,500,482	30,435,853	56,860	30,492,713	△46,162	30,446,551
セグメント利益	682,276	1,664,593	801,399	3,148,269	44,865	3,193,135	△1,463,070	1,730,065
セグメント資産	16,812,294	11,152,459	4,903,977	32,868,731	21,975	32,890,707	17,527,697	50,418,405
その他の項目								
減価償却費(注) 4	239,786	136,411	254,887	631,085	108	631,193	50,355	681,549
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	341,366	203,513	336,382	881,262	238	881,500	44,796	926,296

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 △46,162千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 △1,463,070千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額 17,527,697千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券 16,200,362千円、管理部門に係る資産など 1,327,334千円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整 44,796千円は、本社建物の設備投資額などであります。

3. セグメント利益の調整後の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,830,275	11,168,479	1,444,642	29,443,397	57,626	29,501,023	—	29,501,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,226	—	37,687	44,914	—	44,914	△44,914	—
計	16,837,502	11,168,479	1,482,330	29,488,311	57,626	29,545,938	△44,914	29,501,023
セグメント利益	234,961	1,914,496	801,963	2,951,421	45,536	2,996,957	△1,547,006	1,449,951
セグメント資産	17,859,625	12,570,334	4,677,536	35,107,497	24,583	35,132,080	16,989,763	52,121,844
その他の項目								
減価償却費(注) 4	201,352	147,344	254,376	603,073	—	603,073	125,210	728,283
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	229,846	280,568	—	510,415	—	510,415	111,199	621,614

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 △44,914千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 △1,547,006千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額 16,989,763千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券 15,462,325千円、管理部門に係る資産など 1,527,438千円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整 111,199千円は、本社建物の設備投資額などであります。

3. セグメント利益の調整後の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,461.11円	1,514.78円
1株当たり当期純利益金額	87.17円	87.95円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、株式給付信託(BBT)を導入しており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益額の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期末発行済株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
前連結会計年度 125,400株、当連結会計年度 123,200株
- 1株当たり当期純利益額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前連結会計年度 83,600株、当連結会計年度 123,750株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,129,709	2,136,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,129,709	2,136,169
普通株式の期中平均株式数(株)	24,430,907	24,287,417

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	36,020,649	36,935,515
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	329,137	308,960
(うち非支配株主持分(千円))	(329,137)	(308,960)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	35,691,512	36,626,555
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,427,649	24,179,389

(重要な後発事象)

該当事項はありません。